

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：34401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K09109

研究課題名(和文) 女性における社会的健康格差と格差縮小アプローチ把握のための社会疫学研究

研究課題名(英文) Social epidemiological research on social inequalities in health among women

研究代表者

本庄 かおり (Honjo, Kaori)

大阪医科大学・医学部・教授

研究者番号：60448032

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は女性における社会的要因(仕事、家庭生活、世帯状況)の健康影響メカニズムの解明と社会的健康格差の把握を目的として実施した。

本研究において、就労世代の女性の社会的健康格差が2010年代に拡大傾向にあったことを把握した。また、雇用形態と主観的健康感に関連がみられ、この関連は世帯構造や世帯の経済状況によって異なることを把握した。加えて女性の職業が自然死産リスクに影響している可能性、社会的支援を提供する役割を担うことが期待されている女性にとって、家庭における役割や居住形態が健康に強い影響を与えている可能性も示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本において女性の社会的健康格差は拡大の傾向がみられたが、これは、就労参加が促進したにもかかわらず、就労をサポートする制度整備が遅れたからではないかと考える。また、就労や家庭生活における様々な要因が健康と関連があるという結果から、今後、女性を取り巻く就労環境、家庭環境に留意した公衆衛生アプローチが重要であることが示唆される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to elucidate the health effect of social factors relating to work and family life and to grasp the trend of social health disparity among women in Japan. We found an association between employment type and subjective health, which varies depending on the household structure and economic conditions. We also found that the risk of natural stillbirth differed by the mother's occupation and that the family environment factors have a great influence on the health of women who are expected to play the role of providing social support throughout their lives. We also identified that the social disparities in the health of working-age women tended to widen in the 2010s. Widened health disparities among women could be a result of the delay in the establishment of a system to support female workers. From the results shown in this study, a public health approach paying attention to working and family environments surrounding women was suggested to be important.

研究分野：社会疫学

キーワード：健康格差 ジェンダー 社会疫学

1. 研究開始当初の背景

性別役割分業規範(男は外で働き、女は家事・育児)の強い日本社会において、女性は仕事と家庭生活との両立を求められており、その結果、女性の仕事や家庭生活に関連する要因(家庭と仕事の葛藤、介護・子育ての有無など)の健康影響が大きいことが先行研究により示唆されている。また、世帯形態の多様化がすすみ、女性の独居あるいはひとり親世帯の増加とその相対的に高い貧困率から、世帯の状況(世帯構造・世帯収入等)により仕事や家庭生活の要因の健康影響が異なることが推察される。しかし、家庭や仕事に関する要因と世帯状況の両者を考慮しその健康影響を包括的に検証した研究はほとんど行われていない。

2. 研究の目的

本研究は、女性における仕事や家庭生活ならびに世帯状況といった社会的要因の健康影響メカニズムの解明、社会的健康格差の把握と健康格差縮小への社会的アプローチに関する根拠の取得を目的に実施した。

3. 研究の方法

上記の目的のため、下記の5つの研究を計画し実施した。

研究1: 次世代多目的コホート研究(JPHC NEXT)による検討

次世代コホート研究は平成24年から9地域(佐久・横手・香南・安芸・筑西・大洲・雲仙・南島原・二戸)の40~69歳の住民約11万人(内女性約6万人)を対象とし、身体的健康、精神健康、生活習慣、社会的役割、仕事と家庭の対立、介護状況、雇用形態の情報に加えて、社会心理的要因や社会経済的要因に関する情報を検診と自記式質問紙により収集している。

本研究では、質問紙調査データを用いて、家庭や仕事に関する要因(家庭と仕事の対立、雇用形態)と主観的健康感の関連に関する横断研究を実施した。

研究2: 国民生活基礎調査データによる検討

国民生活基礎調査は、全国の世帯及び世帯員を対象とした層化無作為抽出による調査である。本研究では平成25年度調査データ(健康票、世帯票)の利用申請をし、利用可能となった匿名データのうち20歳以上の成人を対象として、家庭における役割と主観的健康感、精神健康、健康行動との関連を横断的に検討した。また、昭和61年から平成25年の間に実施された国民生活基礎調査データ(健康票、所得・貯蓄票、世帯票)の利用申請も行い、主観的健康感の世帯収入による健康格差の年次変化を性別、年齢群別に検証した。

研究3: 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)による検討

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)は2011年から2014年のリクルート期間に全国15の地域ユニットにおいて登録された妊婦と子ども約10万組の親子を対象とし、検診と自記式質問紙などによる情報収集を子供が13歳になるまで継続して実施する研究である。

本研究では出産前ならびに産後1ヶ月の母親を対象に実施した質問紙調査のデータを用いて、母親の妊娠期の居住形態と産後1か月の産後うつ傾向発症の関連について検討した。

研究4: 日本老年学的科学研究(JAGES研究)による検討

日本老年学的科学研究(JAGES研究)は2010に全国28市町村において65歳以上の高齢者を無作為抽出あるいは全抽出し、自記式質問紙により約11万人から情報を収集した。その後、3年おきに同様の調査を実施し、2013年には、全国30市町村約14万人の高齢者のデータを収集している。

本研究では、2010年と2013年の両調査が実施された24市町村に居住し、調査に参加した65歳以上の男女を対象に、居住形態と抑うつ症状発症の関連について、縦断研究を実施した。

研究5: 人口動態統計調査データによる検討

平成7, 12, 17, 22, 27年度人口動態調査 職業・産業別統計(出生票、死産票)ならびに平成7~29年人口動態調査(死亡票)を用い、平成7, 12, 17, 22, 27年度に生まれたもしくは自然死産した子を対象とし、母親の職業と産後1年時までの子の死亡の関連を検討した。

4. 研究成果

研究1: JPHC-NEXT研究

雇用形態と主観的健康感の関連の検証

平成23-28年(2011-16年)に、日本全国の8保健所管内の40-74歳の研究参加者約84,000人のうち、60歳未満で就労し、がん・循環器疾患の既往や身体機能制限がなく、雇用形態や主観的不健康の情報がある女性16,345人を対象とした。本研究では雇用形態と主観的健康感の関連とその媒介要因の検討を行った。

主な独立変数は雇用形態(正規雇用、非正規雇用:パート・アルバイト/契約社員/派遣社

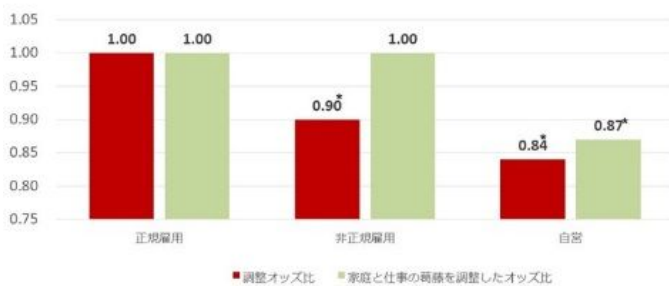
員、自営）従属変数は主観的不健康（主観的健康感の質問に、あまり良くない・良くないと回答）である。また、家庭と仕事の葛藤を雇用形態と主観的不健康感の関連の媒介要因と仮説した。

雇用形態と主観的不健康感の関連を、多変量ロジスティック回帰分析を用いて分析し、正規雇用を基準とした非正規雇用、自営の調整オッズ比を算出した。また、雇用形態と主観的不健康感の関連を

等価世帯所得別、教育歴別、婚姻形態別に検討した。加えて、把握された関連が家庭と仕事の葛藤によって媒介されるかどうかについての検討も実施した。

結果、正規雇用に対する非正規雇用、自営の主観的不健康のオッズは低かった。また、把握された関連は世帯収入の高い群、教育歴の高い群、既婚者において顕著にみられた。非正規雇用で主観的不健康感を持つ人の割合が低いという関連は家庭と仕事の葛藤を調整するとみられなくなり、非正規雇用者の主観的健康感が良いのは、彼女らの家庭と仕事の葛藤が低いことによって説明される可能性が示唆された。

自覚的不健康感に対する雇用形態の調整オッズ比*



*年齢、教育歴、職業分類、世帯収入、婚姻形態、高血圧既往、糖尿病既往、高脂血症既往、その他疾病既往、居住地区を調整

研究2：国民生活基礎調査データによる検討

家庭内役割と主観的健康、精神健康、睡眠時間、健診受診行動の関連の検証

女性における子育てや介護などの家庭内役割の有無と健康指標（主観的健康度、精神健康、短時間睡眠、健康診断未受診）の関連を明らかにすることを目的に、平成25年国民生活基礎調査の調査票情報を用いて分析を行った。

平成25年国民生活基礎調査の調査票情報を用い、対象者は20-59歳の女性143,920人とした。子育ては、18歳未満の子どもとの同居と定義し、介護は、手助けや見守りを必要とする6歳以上の世帯員を主となって世話していることと定義した。解析にあたっては、対象者を「子育ても介護もなし、子育てのみ、介護のみ、子育てと介護の両方(ダブルケア)」の4群に分け、主観的不健康、抑うつ症状あり(K6-13)、短時間睡眠(1日の平均睡眠時間6時間未満)および過去1年間の健康診断未受診の調整オッズ比を、多変量ロジスティック回帰分析を用いて推定した。

結果、子育てや介護を行う女性は、どちらも行っていない女性に比べて、主観的不健康感、抑うつ症状、短時間睡眠者や健診未受診者の割合が高かった。特に、子育てと介護の両方(ダブルケア)を行う女性ではこれらの割合が最も高い傾向がみられた。子育てと介護は、女性が自らの健康のために使うことができる時間やリソースを制約し、その結果、彼女らの健康状態や健康行動に影響した可能性が考えられる。本研究により、今後、子育てや介護を担う者、特にダブルケアを担う者に向けては重点的な健康支援を整える必要があることが示唆された。

主観的健康感における社会的健康格差の年次変化

昭和61年から平成25年の間に実施された国民生活基礎調査データ(n=731,647)を用いて、主観的健康感・主観的不健康感の世帯収入による格差の年次変化を、性別、年齢群別に検証した。主観的健康感・主観的不健康感の世帯収入による格差は、年次ごとに世帯収入による格差勾配指数(Slope Indices of Inequality :SII)と格差相対指数(Relative Indices of Inequality: RII)を算出した。分析は性別、年齢群別(6-18歳、20-59歳、60-69歳、70-79歳)に実施し、格差の推定は年齢(5歳ごと)、婚姻、県で調整した。

年齢調整後の健康感の男女差は小さく、男女とも主観的健康感が高くなるにつれ下がり、主観的健康感が高くなるにつれ下がり、主観的健康感は年齢とともに上昇した。不健康感はあまり変化がなかったが、健康感は2000年代半ばまで下降を続け、その後変化が無いかやや上昇の傾向がみられた。格差勾配指数(Slope Indices of Inequality :SII)を使用し格差を検討した場合、主観的健康感の格差については、未成年世代と就労世代において2000年代前半まで格差が縮小し、その後拡大方向へと転じた。退職後年齢に関しては、特に70歳代において格差が縮小する傾向がみられた。主観的不健康感については、未成年層には格差は見受けられず、就労世代では2000年代前半まで格差が縮小しその後拡大方向へと転じた。退職後年齢層では格差はあるものの、その大きさに変化はなかった。主観的不健康感について、統計的には男女の差は無かったが、特に就労世代の女性の健康格差が2010年代に拡大傾向がある傾向が見受けられた。格差相対指数での検討も行ったが、勾配指数による検討と同じ傾向の結果が得られた。

結果、未成年・就労世代において健康格差は2000年代前半まで格差が縮小し、その後拡大方向へと転じた。特に就労世代の女性の健康格差が2010年代に拡大傾向があり、引き続き観察を続ける必要性が強調された。女性の健康格差拡大の理由については、女性の就労参加が促進されたにもかかわらず、就労をサポートする制度面の整備が遅れた。その結果生じた健康への影響に経済基盤による格差が生じた可能性が考えられる。

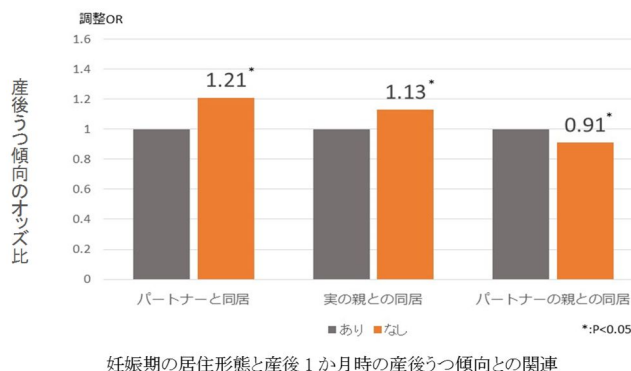
研究3：子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

居住環境（誰と同居しているか）と産後1か月の産後うつ傾向発症の関連

日本における産後うつ症状の発症率は10%程度と推定されているが、そのリスク要因に関する検討は限定的である。そこで、本研究は欧米では見られない居住形態（例：親との同居など）は社会的サポートの分布などを通して産後うつ症状の発症と関連があると仮説し、（1）居住形態と産後うつ症状発症の関連、（2）把握された関連が世帯収入やパートナーの育児サポートの多寡により異なるのか、を検証することを目的に実施した。

出産前2回ならびに産後1ヶ月の質問紙調査のすべてに回答し、ベースライン時に精神疾患既往・抑うつ症状がなく、主要項目に情報の欠損がない86,490人を対象とした。説明変数は居住形態（パートナー・自分の親・義理の親との同居の有無）、結果変数は産後1ヶ月の産後うつ症状発症とし、多変量ロジスティック回帰分析を用いて分析した。また、世帯収入ならびにパートナーの育児参加に関する評価レベル別の分析を実施した。

産後1ヶ月において7,780人（9.0%）の産後うつ症状発症が把握された。配偶者との同居なし、自身の親と同居なし、配偶者の親との同居なしが、それぞれ同居ありの群と比較した調整オッズ比（95%信頼区間）は、1.21（1.07-1.37）、1.13（1.03-1.24）、0.91（0.84-0.98）であった。また、それらの把握された関連は、パートナーの育児参加に関する評価のレベルによってことなる傾向がみられた。特に義理の親との同居はそのリスクはパートナーの育児参加に関する評価が高いと関連がみられないことを把握した。



妊娠期の居住形態と産後1か月時の産後うつ傾向との関連

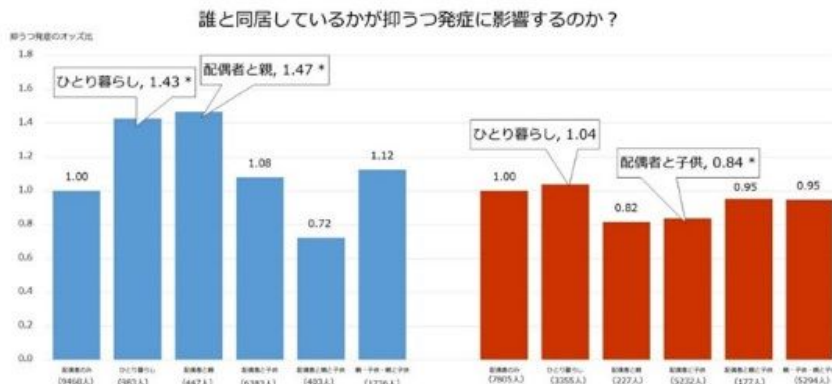
本研究の結果、妊娠期にパートナー、自分の親、他の子供と同居することは産後うつ症状発症に予防的にはたらくが、反対に義理の親との同居はそのリスクを上昇させる傾向が示された。しかし、パートナーの育児参加に関する評価によってその関連は異なり、パートナーの育児参加を促すような介入により、居住形態による産後うつ傾向発症への影響を軽減する可能性が示唆された。

研究4：日本老年学的科学研究（JAGES 研究）による検討

独居など居住形態と精神健康の関連が先行研究により把握されているが、その機序に関する検証は限定的である。そこで、本研究は、JAGES プロジェクトの縦断データを用い、（1）居住形態と抑うつ症状発症の関連、（2）把握された関連が居住地域のソーシャルキャピタルの多寡により異なるのか、について検証することを目的とした。

2010年と2013年に実施したJAGES調査に参加した65歳以上の高齢者のうち、ベースライン時にうつ症状がなく、身体機能障害がなく、居住形態の情報があり、2013年の抑うつ症状に関する情報を持つ、男性19,656人、女性22,513人を対象とした。説明変数は居住形態、結果変数は抑うつ症状発症（GDS 5以上）とし、ロジスティック回帰分析を用いて、性別に分析した。また、同様の関連を社会参加のスコアを用いて推定した地域の構造的ソーシャルキャピタルの水準（高・低）別に分析した。

追跡期間中に男性2490人（13%）女性2767人（12%）の抑うつ症状発症が把握された。配偶者とのみ同居を基準とした、独居、配偶者と親と同居、配偶者と子供と同居の調整オッズ比（95%信頼区間）は、男性でそれぞれ1.43（1.18-1.73）、1.47（1.09-1.98）、1.08（0.97-1.20）であった。女性ではそれぞれ1.04（0.91-1.18）、0.82（0.51-1.32）、0.84（0.74-0.95）であり、男性と異なり独居との関連はみられず、また、配偶者と子どもとの同居は抑うつには予防的に働くことが示された。



構造的ソーシャルキャピタルの水準（高・低）別に居住形態と抑うつ発症との関連を分析した結果、男性において、構造的ソーシャルキャピタルのレベルによって、居住形態の抑うつ症状発症の関連が異なることが示された。特に、男性の独居は地域の構造的ソーシャルキャピタル

が高い群ではみられなかった。

この結果、高齢者において誰と同居しているか（居住形態）は抑うつ症状発症リスクと関連し、この関連は性別や居住している地域のソーシャルキャピタルのレベルによって異なることが示された。これらの結果から、地域のソーシャルキャピタルの醸造を促すような介入により、居住形態による抑うつ症状発症への影響を軽減する可能性が示唆された。

研究5：人口動態統計調査データによる検討

母親の職業が子の出生1年後までの死亡に与える影響についての検討

本研究は、母親の職業が妊娠12週以降出生までの死亡ならびに出生から出生1年後までの死亡に与える影響について検討することを目的に実施した。平成7、12、17、22、27年度人口動態調査 職業・産業別統計（出生票、死産票）ならびに平成7～29年人口動態調査（死亡票）を用い、平成7、12、17、22、27年度に生まれたもしくは自然死産した子のうち、主要項目に情報の欠損がない5,253,798人を対象とした。説明変数は母親の職業（管理・専門、事務、販売、サービス、肉体労働、無職）、結果変数は(1)自然死産（自然死産なし＝出生時生存）、(2)新生児・乳児死亡（新生児・乳児死亡なし＝出生1年後生存）とし、多変量ロジスティック回帰分析を用いて解析した。

結果、全対象者のうち、自然死産は59,571人（1.1%）、出生届のあった子5,194,227人のうち、新生児・乳児死亡は12,513人（0.2%）だった。管理・専門と比較した、事務、販売、サービス、肉体労働、無職の自然死産に関する調整オッズ比（95%信頼区間）は、1.24（1.20-1.29）、1.49（1.42-1.57）、1.77（1.70-1.85）、1.41（1.29-1.56）、0.95（0.93-0.96）であった。また、新生児・乳児死亡を結果変数とした分析では、母親の職業との関連はみられなかった。

本研究の結果、母親の職業により自然死産の割合が異なる可能性が示された。特に、母親の職業がサービス職である場合、自然死産のリスクが高い傾向がみられた。しかし、母親の職業と出生後の死亡リスクには関連がみられなかったことから、職業は妊娠期においてより強く影響する可能性が示された。職業により、重い物の持ち上げや職業性ストレスへの曝露などの労働環境や働き方等における違いがあると想定され、その影響が子の生存結果の違いに影響している可能性が考えられる。本研究の結果から、妊娠期の母親の職業に注意を払う必要が示唆された。

| 出生時の母親の職業 | Crude | | | Model 1 | | | Model 2 | | |
|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | OR | Lower | Upper | OR | Lower | Upper | OR | Lower | Upper |
| 管理・専門・技術職 | 1.00 | | | 1.00 | | | 1.00 | | |
| 事務職 | 1.30 | 1.26 | 1.35 | 1.30 | 1.25 | 1.34 | 1.24 | 1.20 | 1.29 |
| 販売職 | 1.62 | 1.54 | 1.70 | 1.58 | 1.50 | 1.66 | 1.49 | 1.42 | 1.57 |
| サービス職 | 1.97 | 1.89 | 2.05 | 2.01 | 1.92 | 2.09 | 1.77 | 1.70 | 1.85 |
| 肉体労働職 | 1.38 | 1.26 | 1.51 | 1.21 | 1.10 | 1.33 | 1.41 | 1.29 | 1.56 |
| 無職 | 0.94 | 0.92 | 0.97 | 0.83 | 0.81 | 0.86 | 0.95 | 0.93 | 0.98 |

Model 1：年次、地域、出産時の世帯の主な職業、出産時の母親の年齢で調整

Model 2：Model 1 + 初産/経産、単胎/多胎、嫡出/非嫡出

| 出生時の母親の職業 | Crude | | | Model 1 | | | Model 2 | | |
|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | OR | Lower | Upper | OR | Lower | Upper | OR | Lower | Upper |
| 管理・専門・技術職 | 1.00 | | | 1.00 | | | 1.00 | | |
| 事務職 | 1.04 | 0.96 | 1.13 | 1.02 | 0.94 | 1.11 | 0.99 | 0.91 | 1.08 |
| 販売職 | 1.09 | 0.95 | 1.24 | 1.03 | 0.91 | 1.18 | 0.96 | 0.84 | 1.10 |
| サービス職 | 1.07 | 0.96 | 1.20 | 1.10 | 0.98 | 1.23 | 0.98 | 0.87 | 1.10 |
| 肉体労働職 | 1.07 | 0.85 | 1.34 | 0.93 | 0.73 | 1.18 | 0.92 | 0.72 | 1.17 |
| 無職 | 1.10 | 1.04 | 1.17 | 0.99 | 0.93 | 1.05 | 0.99 | 0.93 | 1.05 |

Model 1：年次、地域、出産時の世帯の主な職業、出産時の母親の年齢で調整

Model 2：Model 1 + 初産/経産、単胎/多胎、嫡出/非嫡出、妊娠週数

考察

本研究の結果、女性において、就労世代の社会的健康格差が2010年代に拡大傾向があること、仕事や家庭生活ならびに世帯状況といった社会的要因が強く健康に影響していることが把握された。

拡大の傾向が把握された女性の主観的健康感における社会的健康格差は、女性の就労参加が促進されたにもかかわらず、就労をサポートする制度面の整備が遅れ、その結果生まれた経済基盤における格差が健康に影響した可能性が考えられる。女性の職業に関する研究においては、正規雇用者の主観的健康感が、非正規雇用、自営と比較して悪いことが把握されたが、この関連は非正規雇用者の家庭と仕事の葛藤が正規雇用者と比較して低いことによって説明される可能性が示唆された。つまり、家庭と職場両方において役割を果たすことが期待される女性が、両領域間のバランスをとるために非正規雇用を選択し、その結果、正規雇用と比較して主観的健康感での改善がみられるのではないかと考えられる。また、女性の職業が自然死産リスクに影響している可能性を示した結果により、今後の公衆衛生対策において母親の職業ならびに働き方に注意を払う必要性が示唆されたと言える。世帯構造が女性の健康にさまざまな影響を与えているという結果は、「誰と一緒に居住しているか」は、家庭において介護や育児など様々な社会的支援を家族に提供する役割を担うことが期待されている女性の健康に、人生を通して大きな影響を与えていることを示した。今後、これらの関連の因果関係についてさらに検証する必要がある。

本研究の結果から、女性の健康増進には、女性を取り巻く就労環境、家庭環境に留意した公衆衛生アプローチが重要であることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 Kurotani Kayo, Honjo Kaori, Nakaya Tomoki, Ikeda Ai, Mizoue Tetsuya, Sawada Norie, Tsugane Shoichiro, Japan Public Health Center-based Prospective Study Group | 4. 巻 11 |
| 2. 論文標題 Diet Quality Affects the Association between Census-Based Neighborhood Deprivation and All-Cause Mortality in Japanese Men and Women: The Japan Public Health Center-Based Prospective Study | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Nutrients | 6. 最初と最後の頁 2194 ~ 2194 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/nu11092194 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Kaori Honjo, Hiroyasu Iso, Ai Ikeda, Kazumasa Yamagishi, Isao Saito, Tadahiro Kato, Nobufumi Yasuda, Kiyoshi Aoyagi, Kazuhiko Arima, Kiyomi Sakata, Kozo Tanno, Manami Inoue, Motoki Iwasaki, Taichi Shimazu, Atsushi Goto, Taiki Yamaji, Norie Sawada, Shoichiro Tsugane, et al.. | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Cross-Sectional Association Between Employment Status and Self-Rated Health Among Middle-Aged Japanese Women: The Influence of Socioeconomic Conditions and Work-Life Conflict | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Epidemiology | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.2188/jea.JE20190005 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 本庄かおり | 4. 巻 34 |
| 2. 論文標題 健康なまちをつくる | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 日本都市計画学会 関西支部だより | 6. 最初と最後の頁 2-3 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Hirokawa Kumi, Kimura Takashi, Ikehara Satoyo, Honjo Kaori, Ueda Kimiko, Sato Takuyo, Iso Hiroyasu, Japan Environment & Children's Study Group | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Associations Between Broader Autism Phenotype and Dietary Intake: A Cross-Sectional Study (Japan Environment & Children's Study) | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Autism and Developmental Disorders | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10803-020-04380-z | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 Baba Sachiko, Japan Environment & Children's Study Group, Kimura Takashi, Ikehara Satoyo, Honjo Kaori, Eshak Ehab S., Sato Takuyo, Iso Hiroyasu | 4. 巻 23 |
| 2. 論文標題 Impact of intention and feeling toward being pregnant on postpartum depression: the Japan Environment and Children's Study (JECS) | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Archives of Women's Mental Health | 6. 最初と最後の頁 131 ~ 137 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00737-018-0938-7 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Honjo Kaori, Kimura Takashi, Baba Sachiko, Ikehara Satoyo, Kitano Naomi, Sato Takuyo, Iso Hiroyasu, Japan Environment & Children's Study Group. | 4. 巻 217 |
| 2. 論文標題 Association between family members and risk of postpartum depression in Japan: Does "who they live with" matter? -The Japan environment and Children's study | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Social Science & Medicine | 6. 最初と最後の頁 65 ~ 72 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.socscimed.2018.09.043 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Hirokawa Kumi, Kimura Takashi, Ikehara Satoyo, Honjo Kaori, Sato Takuyo, Ueda Kimiko, Iso Hiroyasu | 4. 巻 243 |
| 2. 論文標題 Associations between broader autism phenotype (BAP) and maternal attachment are moderated by maternal postpartum depression when infants are one month old: A prospective study of the Japan environment & children's study | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Affective Disorders | 6. 最初と最後の頁 485 ~ 493 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jad.2018.09.060 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 本庄かおり | 4. 巻 782 |
| 2. 論文標題 ジェンダーが与える健康への影響. | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 We Learn | 6. 最初と最後の頁 4-7 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 本庄かおり | 4. 巻 77 |
| 2. 論文標題 社会が健康・疾病に与える影響 How does society get into the skin? | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 大阪医科大学雑誌 | 6. 最初と最後の頁 103-109 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Honjo Kaori, Tani Yukako, Saito Masashige, Sasaki Yuri, Kondo Katsunori, Kawachi Ichiro, Kondo Naoki | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 Living Alone or With Others and Depressive Symptoms, and Effect Modification by Residential Social Cohesion Among Older Adults in Japan: The JAGES Longitudinal Study | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Epidemiology | 6. 最初と最後の頁 315 ~ 322 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.2188/jea.JE20170065 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Ehab ES, Honjo K, Iso H, Ikeda A, Inoue M, Sawada N, Tsugane S. | 4. 巻 48 |
| 2. 論文標題 Changes in the employment status and risk of stroke and stroke types in Japanese men and women. | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Stroke | 6. 最初と最後の頁 1176-1182 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1161/STROKEAHA.117.016967. | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 Ehab ES, Honjo K, Iso H, Ikeda A, Inoue M, Sawada N, Tsugane S. | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 Changes in the Living Arrangement and Risk of Stroke in Japan; Does it Matter Who Lives in the Household? Who Among the Family Matters? | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Plos One | 6. 最初と最後の頁 e0173860 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0173860. | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|------------------------|
| 1. 著者名 Kobayashi T, Honjo K, Ehab E.S, Iso H, Sawada N, Tsugane S, and Japan Public Health Center-based Prospective Study for the Next Generation (JPHC-NEXT) Study Group. | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 Work-Family Conflict and Self-Rated Health Among Japanese Workers: How Household Income Modifies Associations. | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Plos One | 6. 最初と最後の頁 e0169903 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0169903 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

[学会発表] 計11件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 本庄かおり, 磯博康, 池田愛, 山岸良匡, 斉藤功, 加藤匡宏, 安田誠史, 青柳潔, 有馬和彦, 丹野高三, 井上真奈美, 岩崎基, 島津太一, 後藤温, 山地大樹, 澤田典絵, 津金昌一郎 |
| 2. 発表標題 中高年女性における雇用形態と自覚的健康感との関連: JPHC-NEXT Study |
| 3. 学会等名 第30回日本疫学会学術総会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 鈴木有佳, 本庄かおり |
| 2. 発表標題 中高年ニートの実態と主観的健康感: 国民生活基礎調査データより |
| 3. 学会等名 第30回日本疫学会学術総会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 本庄かおり, 木村尚史, 池原賢代, 池原賢代, 北野尚美, 佐藤拓代, 磯博康. |
| 2. 発表標題 居住形態と産後うつ傾向の関連: 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査) |
| 3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 鈴木有佳, 本庄かおり |
| 2. 発表標題 ダブルケア（子育て・介護）と睡眠時間・検診受診行動の関連：国民生活基礎調査より |
| 3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 田浦広大, 鈴木有佳, 本庄かおり |
| 2. 発表標題 ニートであることが主観的健康感に与える影響：国民生活基礎調査より |
| 3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 仙田幸子, 鈴木有佳, 本庄かおり |
| 2. 発表標題 母親の職業と出産後1年時までの子の死亡の関連：人口動態職業・産業調査データより |
| 3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Honjo K, Suzuki Y. |
| 2. 発表標題 Risk of poor self-rated health and serious mental illness among women caring for both children and adult family members in Japan. |
| 3. 学会等名 The 11th International Symposium on Social Capital and Health (ISSC) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Suzuki Y, Honjo K. |
| 2. 発表標題 Increased risk of poor self-rated health and serious mental illness among women caring for both children and adult family members in Japan, based on the nationwide survey. |
| 3. 学会等名 2019 Meeting of Society for Epidemiologic Research (SER). (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 鈴木有佳, 池田愛, 池田里美、丸山広達、谷川武、本庄かおり, 磯博康. |
| 2. 発表標題 女性の社会的地位に関する市区町村の状況と死亡率との関連 |
| 3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Honjo K, |
| 2. 発表標題 How does gender impact of health disparity in Japan? |
| 3. 学会等名 The 21th World Congress of Epidemiology (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名 本庄かおり |
| 2. 発表標題 性別役割分業規範の健康影響 - 社会疫学の視点から |
| 3. 学会等名 第30回健康心理学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---------------------------------------|--|----|
| 研究分担者 | 磯 博康 (Iso Hiroyasu) (50223053) | 大阪大学・医学系研究科・教授 (14401) | |
| 研究分担者 | 野田 愛(池田愛) (Noda Ai) (10616121) | 順天堂大学・医学部・特任准教授 (32620) | |
| 研究分担者 | 仙田 幸子 (Senda Yukiko) (90316696) | 東北学院大学・教養学部・教授 (31302) | |
| 研究協力者 | 澤田 典絵 (Sawada Norie) (00446551) | 国立がん研究センター・社会と健康研究センター・室長 (82606) | |